

令和 5 年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

6 豊監第 3 7 - 1 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 林 田 冷 子

豊前市監査委員 郡 司 掛 八 千 代

令和 5 年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 5 年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和5年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 財政収支の状況	3
2. 一般会計	5
(1) 決算概要	5
(2) 歳 入	6
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	8
③ 款別歳入状況	9
(3) 歳 出	23
① 款別歳出状況及び構成比率	23
② 性質別歳出状況	24
③ 款別歳出状況	25
3. 特別会計	31
(1) 国民健康保険事業特別会計	32
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	37
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	39
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	40
(5) 豊前市バス事業特別会計	42
4. 市債について	45
5. 資金の収支状況について	46

6. 財産に関する調書	46
(1) 公有財産	46
① 土地及び建物	46
② 有価証券	47
③ 出資による権利	47
(2) 物 品	47
(3) 債 権	47
令和5年度 豊前市基金運用状況審査意見	48
第1. 審査の対象	48
第2. 審査の期間	48
第3. 審査の方法	48
第4. 審査の結果	48
第5. 運用状況の概要	49
1. 令和5年度 豊前市収入印紙等購買基金	49
2. 令和5年度 豊前市土地開発基金	49
3. 令和5年度 目的別基金内訳	50
む す び	51
各会計決算審査資料	53

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和５年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第１．審査の対象

令和５年度 豊前市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第２．審査の期間

令和 6 年 6 月 18 日から令和 6 年 7 月 31 日まで

第３．審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、出納室所管の関係帳簿及び証書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第４．審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	17,992,548 千円	【前年度 17,757,045 千円】
歳 入 総 計 額	17,139,957 千円	【前年度 17,044,822 千円】
歳 出 総 計 額	16,707,795 千円	【前年度 16,769,161 千円】
歳入歳出差引額	432,161 千円	【前年度 275,661 千円】

総計決算額は予算現額 17,992,548 千円に対し歳入決算額 17,139,957 千円、歳出決算額 16,707,795 千円で、歳入歳出差引額 432,161 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 95,135 千円 (0.6%) の増加、歳出は 61,366 千円 (△0.4%) の減少となっている。

令和5年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		14,168,829	13,823,440	97.6	13,284,341	93.8	539,098
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,238,612	2,741,398	84.6	2,869,431	88.6	△ 128,033
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	533,416	524,221	98.3	505,890	94.8	18,331
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	681	1,963	288.3	181	26.6	1,782
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	9,014	9,726	107.9	8,744	97.0	982
	豊 前 市 バ ス 事 業	41,996	39,208	93.4	39,208	93.4	0
	計	3,823,719	3,316,517	86.7	3,423,454	89.5	△ 106,937
合 計		17,992,548	17,139,957	95.3	16,707,795	92.9	432,161

(2) 決算規模の推移

最近3ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		3年度	4年度	5年度	R5-R4	3/2	4/3	5/4
歳入	一般会計	13,685,093	13,527,490	13,823,440	295,950	△ 9.0	△ 1.2	2.2
	特別会計	3,541,214	3,517,332	3,316,517	△ 200,815	0.8	△ 0.7	△ 5.7
	計	17,226,307	17,044,822	17,139,957	95,135	△ 7.2	△ 1.1	0.6
歳出	一般会計	13,202,131	13,141,520	13,284,341	142,821	△ 11.1	△ 0.5	1.1
	特別会計	3,558,342	3,627,641	3,423,454	△ 204,187	0.9	1.9	△ 5.6
	計	16,760,474	16,769,161	16,707,795	△ 61,366	△ 8.8	0.1	△ 0.4

(3) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

財 政 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事 業	市 バ ス 事 業	
歳入決算額 (A)	13,823,440	2,741,398	524,221	1,963	9,726	39,208	17,139,957
歳出決算額 (B)	13,284,341	2,869,431	505,890	181	8,744	39,208	16,707,795
形式収支 (A-B) (C)	539,098	△ 128,033	18,331	1,782	982	0	432,161
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	13,117	0	0	0	0	0	13,117
実質収支 (C-D) (E)	525,981	△ 128,033	18,331	1,782	982	0	419,044
前年度実質収支 (F)	380,233	△ 129,659	18,493	782	75	0	269,924
単年度収支 (E-F) (G)	145,749	1,626	△ 162	1,000	907	0	149,120
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	9,559	0	0	0	0	0	9,559
基金取り崩し額 (I)	240,000	0	0	0	0	0	240,000
実質単年度収支 (G + H - I)	△ 84,692	1,626	△ 162	1,000	907	0	△ 81,321

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による最近３ヶ年の財政指数の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 数 の 状 況

区 分		３年度	４年度	５年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.53	0.54	0.53	財政力の程度を表すもので <u>基準財政収入額</u> <u>基準財政需要額</u> の過去３ヶ年の平均で「１」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.56	0.55	—	
	県下都市	0.57	0.56	—	
実質収支比率	豊前市	6.0	5.3	7.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の３～５％が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が２０％以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	7.9	7.9	—	
	県下都市	7.2	5.9	—	
経常収支比率	豊前市	91.7	97.9	92.8	財政構造の弾力性を測定するもので <u>経常経費充当一般財源の額</u> <u>経常一般財源の額</u> で表示し、かつては７０％～８０％が適当とされていたが、近年は扶助費の増大等により全国的に上昇している。
	類似都市	87.0	90.6	—	
	県下都市	88.0	91.3	—	
実質公債費比率	豊前市	9.1	9.2	8.6	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去３年間の平均値。１８％以上の団体については、新たな市債の発行に際して県知事の許可が必要になる。
	類似都市	8.8	8.4	—	
	県下都市	5.9	5.9	—	

(注) １．本指数は普通会計によるものである。

２．県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一 般 会 計

(1) 決算概要

歳入決算額	13,823,440 千円	【前年度 13,527,490 千円】
予算に対する割合	97.6%	【前年度 97.3%】
歳出決算額	13,284,341 千円	【前年度 13,141,520 千円】
予算に対する割合	93.8%	【前年度 94.5%】

一般会計の歳入歳出差引額は 539,098 千円で、翌年度への繰越財源 13,117 千円を引いた実質収支は 525,981 千円となっている。このうち 270,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算については、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
歳 入 決 算 額 (A)	13,685,093	13,527,490	13,823,440
歳 出 決 算 額 (B)	13,202,131	13,141,520	13,284,341
形 式 収 支 (A－B) (C)	482,962	385,970	539,098
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	39,802	5,737	13,117
実 質 収 支 (C－D) (E)	443,160	380,233	525,981
前 年 度 実 質 収 支 (F)	162,999	443,160	380,233
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	280,161	△ 62,927	145,749
基 金 積 立 金 積 立 額 及 び 市 債 繰 上 償 還 額 (H)	1,893	9,447	9,559
基 金 取 り 崩 し 額 (I)	40,000	340,000	240,000
実 質 単 年 度 収 支 (G＋H－I)	242,054	△ 393,480	△ 84,692

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 539,098 千円は、前年度（385,970 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 13,117 千円を控除した実質収支は、525,981 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支の中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 380,233 千円を控除したものが単年度収支であり 145,749 千円の黒字となっている。

- ・実質単年度収支について

単年度収支に、基金への積立額等（実質的な黒字要素）9,559 千円を加え、基金取り崩し額（実質的な赤字要素）240,000 千円を控除したものが実質単年度収支であり、84,692 千円の赤字となっている。

（２） 歳 入

予算現額	14,168,829 千円	【前年度 13,909,545 千円】
調 定 額	14,170,964 千円	【前年度 13,865,750 千円】
決 算 額	13,823,440 千円	【前年度 13,527,490 千円】
不納欠損額	16,816 千円	【前年度 14,171 千円】
収入未済額	330,709 千円	【前年度 324,089 千円】

決算額の予算額に対する割合は、97.6%で、調定額に対する割合は 97.5%である。決算額は前年度より 295,950 千円（2.2%）の増加となっている。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 2,645 千円の増加、収入未済額が 6,620 千円の増加となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	5年度		4年度		増 減 額 (R5-R4)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,508,549	25.4	3,313,404	24.5	195,145	5.9
2 地 方 譲 与 税	122,600	0.9	121,508	0.9	1,092	0.9
3 利 子 割 交 付 金	636	0.0	713	0.0	△ 77	△ 10.8
4 配 当 割 交 付 金	13,105	0.1	11,436	0.1	1,669	14.6
5 株式等譲渡所得割交付金	16,188	0.1	9,464	0.1	6,724	71.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,952	0.4	57,572	0.4	3,380	5.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	596,470	4.3	609,781	4.5	△ 13,311	△ 2.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,484	0.1	16,065	0.1	3,419	21.3
9 地 方 特 例 交 付 金	27,089	0.2	22,953	0.2	4,136	18.0
10 地 方 交 付 税	3,610,871	26.1	3,492,868	25.8	118,003	3.4
11 交通安全対策特別交付金	2,751	0.0	3,305	0.0	△ 554	△ 16.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	79,165	0.6	79,203	0.6	△ 38	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	153,358	1.1	155,035	1.1	△ 1,677	△ 1.1
14 国 庫 支 出 金	2,842,018	20.6	2,888,104	21.3	△ 46,086	△ 1.6
15 県 支 出 金	1,174,537	8.5	1,141,331	8.4	33,206	2.9
16 財 産 収 入	46,459	0.3	43,449	0.3	3,010	6.9
17 寄 附 金	400,536	2.9	208,484	1.5	192,052	92.1
18 繰 入 金	445,835	3.2	482,262	3.6	△ 36,427	△ 7.6
19 繰 越 金	185,970	1.3	252,962	1.9	△ 66,992	△ 26.5
20 諸 収 入	268,244	1.9	227,326	1.7	40,918	18.0
21 市 債	248,624	1.8	390,266	2.9	△ 141,642	△ 36.3
合 計	13,823,440	100.0	13,527,490	100.0	295,950	2.2

② 財源別歳入状況

歳入状況を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 36.8%を占め、前年度より 325,992 千円の増加となっている。依存財源は歳入総額の 63.2%を占め、前年度より 30,042 千円の減少となっている。

自主財源、依存財源別比較表は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額	構成比率		増減率
		5年度 (A)	4年度 (B)	(R5-R4) (C)	5年度	4年度	C/B
自主財源	市 税	3,508,549	3,313,404	195,145	25.4	24.5	5.9
	分担金及び負担金	79,165	79,203	△ 38	0.6	0.6	0.0
	使用料及び手数料	153,358	155,035	△ 1,677	1.1	1.1	△ 1.1
	財産収入	46,459	43,449	3,010	0.3	0.3	6.9
	寄附金	400,536	208,484	192,052	2.9	1.5	92.1
	繰入金	445,835	482,262	△ 36,427	3.2	3.6	△ 7.6
	繰越金	185,970	252,962	△ 66,992	1.3	1.9	△ 26.5
	諸収入	268,244	227,326	40,918	1.9	1.7	18.0
	計	5,088,116	4,762,124	325,992	36.8	35.2	6.8
依存財源	地方譲与税	122,600	121,508	1,092	0.9	0.9	0.9
	利子割交付金	636	713	△ 77	0.0	0.0	△ 10.8
	配当割交付金	13,105	11,436	1,669	0.1	0.1	14.6
	株式等譲渡所得割交付金	16,188	9,464	6,724	0.1	0.1	71.0
	法人事業税交付金	60,952	57,572	3,380	0.4	0.4	5.9
	地方消費税交付金	596,470	609,781	△ 13,311	4.3	4.5	△ 2.2
	環境性能割交付金	19,484	16,065	3,419	0.1	0.1	21.3
	地方特例交付金	27,089	22,953	4,136	0.2	0.2	18.0
	地方交付税	3,610,871	3,492,868	118,003	26.1	25.8	3.4
	交通安全対策特別交付金	2,751	3,305	△ 554	0.0	0.0	△ 16.8
	国庫支出金	2,842,018	2,888,104	△ 46,086	20.6	21.3	△ 1.6
	県支出金	1,174,537	1,141,331	33,206	8.5	8.4	2.9
	市債	248,624	390,266	△ 141,642	1.8	2.9	△ 36.3
	計	8,735,324	8,765,366	△ 30,042	63.2	64.8	△ 0.3
合 計		13,823,440	13,527,490	295,950	100.0	100.0	2.2

③ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,460,904	3,254,698	206,206	6.3
調 定 額	3,801,694	3,604,248	197,446	5.5
収 入 済 額	3,508,549	3,313,404	195,145	5.9
不 納 欠 損 額	16,002	14,171	1,831	12.9
収 入 未 済 額	277,143	276,673	470	0.2

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の25.4%を占め、収入済額は前年度に比べて195,145千円(5.9%)の増加となっている。

市 税 税 目 別 収 納 状 況

(単位:千円・%)

税 目 別	調定額 5年度	収 入 済 額			増 減 額 (R5-R4) (C)	増 減 率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
		5年度 (A)	収 入 率	4年度 (B)					
市 民 税	1,293,035	1,212,801	93.8	1,209,926	2,875	0.2	4,904	75,330	16
(個人)	1,064,765	989,373	92.9	972,735	16,638	1.7	4,549	70,843	16
現 年	991,565	973,137	98.1	962,717	10,420	1.1	0	18,428	16
滞 納	73,199	16,235	22.2	10,018	6,217	62.1	4,549	52,415	0
(法人)	228,270	223,428	97.9	237,191	△ 13,763	△ 5.8	354	4,488	0
現 年	223,580	222,599	99.6	236,471	△ 13,872	△ 5.9	0	981	0
滞 納	4,690	829	17.7	720	109	15.1	354	3,507	0
固定資産税	2,199,338	1,996,004	90.8	1,810,584	185,420	10.2	10,281	193,053	5
固定資産税	2,181,825	1,978,491	90.7	1,793,812	184,679	10.3	10,281	193,053	5
現 年	1,992,772	1,958,557	98.3	1,775,159	183,398	10.3	0	34,215	5
滞 納	189,053	19,934	10.5	18,653	1,281	6.9	10,281	158,838	0
交付金及び納付金	17,513	17,513	100.0	16,772	741	4.4	0	0	0
軽自動車税	115,519	105,942	91.7	101,171	4,771	4.7	817	8,760	0
現 年	105,526	103,446	98.0	99,208	4,238	4.3	0	2,081	0
滞 納	9,992	2,496	25.0	1,963	533	27.2	817	6,679	0
市町村たばこ税	193,803	193,803	100.0	191,723	2,080	1.1	0	0	0
市 税 合 計	3,801,694	3,508,549	92.3	3,313,404	195,145	5.9	16,002	277,143	21
現年課税分	3,524,759	3,469,055	98.4	3,282,049	187,006	5.7	0	55,704	21
滞納繰越分	276,935	39,494	14.3	31,355	8,140	26.0	16,002	221,439	0

*収入率は還付未済額を除く

前年度に比べて市民税で 2,875 千円(0.2%)の増加、固定資産税で 185,420 千円(10.2%)の増加、軽自動車税で 4,771 千円(4.7%)の増加、市町村たばこ税で 2,080 千円(1.1%)の増加となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 34.6%、固定資産税 56.9%、軽自動車税 3.0%、市町村たばこ税 5.5%であり、市民税と固定資産税の 2 税で収入総額の 91.5%を占めている。

市税不納欠損処分の内訳

(単位：円)

税目別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	0	0	116	4,549,484	0	0	116	4,549,484
法人市民税	0	0	4	354,139	0	0	4	354,139
固定資産税	0	0	61	10,280,612	0	0	61	10,280,612
軽自動車税	0	0	61	817,469	0	0	61	817,469
合 計	0	0	242	16,001,704	0	0	242	16,001,704

不納欠損額は、16,001,704 円で、前年度より 1,830,931 円の増加となっており、調定額に対する割合は 0.4%で前年度と同率である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 242 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないと認められるものののみ不納欠損処分するよう努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より 187,006 千円の増加となっており、調定額に対する収入率は 98.4%で前年度と同率である。滞納繰越分の収入済額は前年度より 8,140 千円の増加となっており、調定額に対する収入率は 14.3%で、前年度より 2.6%上昇している。市税合計の収入率は、92.3%で前年度より 0.4%上昇している。

最近 5 ヶ年の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金 額	歳入に占める比率	収 入 率			
元	3,580,719	3,293,008	26.3	92.0	6,814	280,897	17
2	3,546,297	3,237,980	21.5	91.3	8,336	299,981	26
3	3,548,964	3,269,275	23.9	92.1	10,257	269,432	3
4	3,604,248	3,313,404	24.5	91.9	14,171	276,673	337
5	3,801,694	3,508,549	25.4	92.3	16,002	277,143	21

*収入率は還付未済額を除く

物価高騰により家計や企業の負担が増す中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、収入未済額の縮減を図りたい。また、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待する。

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	111,254	111,254	0	0.0
調 定 額	122,600	121,508	1,092	0.9
収 入 済 額	122,600	121,508	1,092	0.9

国税として徴収された自動車重量税と地方揮発油税および森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて1,092千円(0.9%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	636	713	△ 77	△ 10.8
収 入 済 額	636	713	△ 77	△ 10.8

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は、前年度に比べて77千円(△10.8%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
調 定 額	13,105	11,436	1,669	14.6
収 入 済 額	13,105	11,436	1,669	14.6

配当等にかかる県民税として課税され、その一部が一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて1,669千円(14.6%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
調 定 額	16,188	9,464	6,724	71.0
収 入 済 額	16,188	9,464	6,724	71.0

株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 6,724 千円 (71.0%) の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	55,000	40,000	15,000	37.5
調 定 額	60,952	57,572	3,380	5.9
収 入 済 額	60,952	57,572	3,380	5.9

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税に政令で定める率を乗じて得た額を、市の従業員数で按分し交付される。収入済額は、前年度に比べて 3,380 千円 (5.9%) の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	570,000	575,000	△ 5,000	△ 0.9
調 定 額	596,470	609,781	△ 13,311	△ 2.2
収 入 済 額	596,470	609,781	△ 13,311	△ 2.2

地方消費税交付金は、県税収入の2分の1を国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて 13,311 千円 (△2.2%) の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額	14,000	10,000	4,000	40.0
調定額	19,484	16,065	3,419	21.3
収入済額	19,484	16,065	3,419	21.3

自動車税の環境性能割額に係る交付金で、収入済額は、前年度に比べて3,419千円(21.3%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額	27,003	22,304	4,699	21.1
調定額	27,089	22,953	4,136	18.0
収入済額	27,089	22,953	4,136	18.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための特例交付金である。収入済額は、前年度に比べて4,136千円(18.0%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,465,826	3,351,696	114,130	3.4
調定額	3,610,871	3,492,868	118,003	3.4
収入済額	3,610,871	3,492,868	118,003	3.4

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は26.1%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税2,965,826千円、特別交付税645,045千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が114,130千円(4.0%)の増加、特別交付税が3,873千円(0.6%)の増加、合計で118,003千円(3.4%)の増加となっている。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に占 める割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
元	2,711,854	566,896	0	3,278,750	1.2	26.2
2	2,644,827	567,786	0	3,212,613	△ 2.0	21.4
3	3,009,559	616,006	0	3,625,565	12.9	26.5
4	2,851,696	641,172	0	3,492,868	△ 3.7	25.8
5	2,965,826	645,045	0	3,610,871	3.4	26.1

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,200	4,200	0	0.0
調 定 額	2,751	3,305	△ 554	△ 16.8
収 入 済 額	2,751	3,305	△ 554	△ 16.8

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。収入済額は、前年度に比べて 554 千円 (△16.8%) の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	83,565	91,158	△ 7,593	△ 8.3
調 定 額	87,405	87,256	149	0.2
収 入 済 額	79,165	79,203	△ 38	0.0
不納欠損額	425	0	425	—
収入未済額	7,815	8,052	△ 237	△ 2.9
収 入 率	90.6	90.8	△ 0.2	—

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 38 千円 (0.0%) の減少となっている。

分担金の収入状況は、次表のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
衛 生 費 分 担 金	151	151	0	0
農林水産業費分担金	4,963	1,779	76	3,108
合 計	5,114	1,931	76	3,108

収入未済額 3,108 千円（収入率 26.7%）及び不能欠損額 76 千円（31 件）は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次表のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	81,690	76,634	349	4,707
農林水産業費負担金	315	315	0	0
教 育 費 負 担 金	285	285	0	0
合 計	82,291	77,234	349	4,707

民生費負担金の内訳

(単位：円)

負 担 金	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	34,269,240	29,249,880	349,100	4,670,260
保 育 料 (私立)	18,220,520	13,634,400	349,100	4,237,020
放課後児童クラブ	11,938,840	11,505,600	0	433,240
そ の 他	4,109,880	4,109,880	0	0
高齢者福祉費負担金	34,179,350	34,142,271	0	37,079
障害者高額療養費負担金	12,398,594	12,398,594	0	0
そ の 他	843,196	843,196	0	0
合 計	81,690,380	76,633,941	349,100	4,707,339

収入未済額 4,707 千円の内訳は、私立保育所保育料 4,237 千円（収入率 74.8%）、放課後児童クラブ負担金 433 千円（収入率 96.4%）、老人ホーム入所者負担金 37 千円（収入率 99.7%）である。また、私立保育所保育料について 349 千円（3 件）が欠損処分されている。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	157,568	161,982	△ 4,414	△ 2.7
調 定 額	189,237	187,923	1,314	0.7
収 入 済 額	153,358	155,035	△ 1,677	△ 1.1
不納欠損額	247	0	247	—
収入未済額	35,632	32,888	2,744	8.3
収 入 率	81.0	82.5	△ 1.5	—

収入済額は、前年度に比べて 1,677 千円 (△1.1 %) の減少となっている。
使用料収入状況は、次表のとおりである。

使 用 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	124	124	0	0
民 生 使 用 料	4,497	4,459	0	38
衛 生 使 用 料	7,597	7,597	0	0
農 林 水 産 使 用 料	1,301	1,301	0	0
土 木 使 用 料	150,619	114,778	247	35,595
教 育 使 用 料	10,271	10,271	0	0
商 工 使 用 料	4	4	0	0
合 計	174,413	138,534	247	35,632

総務使用料は市有地占用料 124 千円、民生使用料は主に公立保育所保育料 3,465 千円、衛生使用料は主に斎場使用料 7,591 千円、農林水産使用料は主に水路等占用料 816 千円、土木使用料は主に市営住宅使用料 106,672 千円である。教育使用料は学校施設使用料 1,357 千円と公民館等社会教育施設使用料 4,090 千円、保健体育施設使用料 4,824 千円である。商工使用料は観光施設使用料 4 千円である。

民生使用料の収入未済額 38 千円 (収入率 98.9%) は、公立保育所保育料である。

土木使用料の収入未済額 35,595 千円の内訳は、市営住宅使用料 35,513 千円 (収入率 75.4%)、市営住宅駐車場使用料 82 千円 (収入率 96.1%) である。

市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 599 千円、滞納繰越分は 2,146 千円それぞれ増加している。また、市営住宅使用料について 247 千円 (11 件) が欠損処分されている。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料収入状況は、次表のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	14,075	14,075	0	0
衛 生 手 数 料	509	509	0	0
農 林 水 産 手 数 料	105	105	0	0
土 木 手 数 料	115	115	0	0
民 生 手 数 料	20	20	0	0
合 計	14,824	14,824	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 11,326 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 465 千円、農林水産手数料は耕作証明手数料 105 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 115 千円、民生手数料は児童福祉手数料 20 千円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,087,988	3,080,369	7,619	0.2
調 定 額	2,842,018	2,888,104	△ 46,086	△ 1.6
収 入 済 額	2,842,018	2,888,104	△ 46,086	△ 1.6

収入済額は、前年度に比べて 46,086 千円 (△1.6%) の減少となっている。歳入総額に占める割合は 20.6%で、予算現額に対する収入率は 92.0%となっている。

国庫負担金を前年度と比較すると、16,990 千円 (1.1%) の増加となっている。

国庫負担金の主なものは、子どものための教育・保育給付交付金 415,019 千円、障害者自立支援給付費等負担金 345,619 千円、生活保護費負担金 372,250 千円である。

国庫補助金を前年度と比較すると、61,567 千円 (△4.8%) の減少となっている。

国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 328,533 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 212,074 千円、デジタル田園都市国家構想交付金 176,190 千円、保育所等整備交付金 135,559 千円等である。

委託金を前年度と比較すると、1,509 千円 (△15.9%) の減少となっている。

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

	5年度	4年度	比較増減	増減率
予算現額	1,214,210	1,177,141	37,069	3.1
調定額	1,174,537	1,141,331	33,206	2.9
収入済額	1,174,537	1,141,331	33,206	2.9

収入済額は、前年度に比べて 33,206 千円 (2.9%) の増加となっている。歳入総額に占める割合は 8.5% で、予算現額に対する収入率は 96.7% となっている。

県負担金を前年度と比較すると、35,873 千円 (5.3%) の増加となっている。

県負担金の主なものは、子どものための教育・保育給付交付金 199,980 千円、障害者自立支援給付費等負担金 172,809 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 98,080 千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、11,315 千円 (2.8%) の増加となっている。

県補助金の主なものは、農業用施設災害復旧費補助金 61,328 千円、農村地域防災減災事業補助金 46,000 千円、荒廃森林整備事業補助金 37,030 千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、13,982 千円 (△20.4%) の減少となっている。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 36,736 千円、求菩提資料館施設管理委託金 8,529 千円等である。

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

	5年度	4年度	比較増減	増減率
予算現額	54,141	49,328	4,813	9.8
調定額	46,459	43,449	3,010	6.9
収入済額	46,459	43,449	3,010	6.9

収入済額は、前年度に比べて 3,010 千円 (6.9%) の増加となっている。歳入総額に占める割合は 0.3% で、予算現額に対する収入率は 85.8% となっている。

主なものは、市有林材売払収入 21,250 千円、築上北高跡地貸付収入 10,763 千円等である。

第17款 寄 附 金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	398,910	262,412	136,498	52.0
調 定 額	400,536	208,484	192,052	92.1
収 入 済 額	400,536	208,484	192,052	92.1

収入済額は、前年度に比べて192,052千円(92.1%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は2.9%で、予算現額に対する収入率は100.4%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 367,792 千円 (22,653 件)、企業版ふるさと納税寄附金 29,700 千円 (13 件)、保健体育事業寄附金 1,611 千円である。

ふるさと納税寄附金による市民税控除額の推移 (単位:件・円)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
件 数	710	531	179
寄 附 金 額	53,149,900	42,090,050	11,059,850
市民税控除額	23,839,777	18,760,235	5,079,542

(注) 各年度の件数、寄附金額は前年中(1月1日～12月31日)のものである。

ふるさと納税寄附金利用による市民税への影響額(市民税所得割からの市民税控除額)は、前年度に比べて5,080千円の増加となっている。

第18款 繰 入 金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	726,929	826,571	△ 99,642	△ 12.1
調 定 額	445,835	482,262	△ 36,427	△ 7.6
収 入 済 額	445,835	482,262	△ 36,427	△ 7.6

収入済額は、前年度に比べて36,427千円(△7.6%)の減少となっている。基金からの繰入で主なものは、財政調整基金繰入金 240,000 千円、ふるさとづくり応援基金繰入金 100,000 千円、退職手当基金繰入金 82,228 千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計繰入金 5,687 千円である。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基 金 繰 入 状 況

(単位:千円)

基 金	予 算 現 額	収 入 済 額
1. 基金繰入金	721,242	440,148
財 政 調 整 基 金	388,317	240,000
退 職 手 当 基 金	102,483	82,228
ふ る さ と 創 生 基 金	745	500
地 域 福 祉 基 金	3,996	3,733
ふ る さ と づ く り 応 援 基 金	100,000	100,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,114	12,854
未来をめざす豊前市応援基金	844	833
し尿処理施設解体基金	111,743	0
2. 特別会計繰入金	5,687	5,687
市営駐車場事業特別会計	5,687	5,687
合 計	726,929	445,835

第19款 繰 越 金

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	185,969	252,961	△ 66,992	△ 26.5
調 定 額	185,970	252,962	△ 66,992	△ 26.5
収 入 済 額	185,970	252,962	△ 66,992	△ 26.5

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて66,992千円(△26.5%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は1.3%となっている。内訳は、前年度繰越金180,233千円、事業繰越金5,737千円である。

第20款 諸 収 入

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	242,938	215,605	27,333	12.7
調 定 額	278,504	233,802	44,702	19.1
収 入 済 額	268,244	227,326	40,918	18.0
不納欠損額	143	0	143	—
収入未済額	10,118	6,476	3,642	56.2

収入済額は、前年度に比べて40,918千円(18.0%)の増加となっている。
歳入総額に占める割合は1.9%で、予算現額に対する収入率は110.4%となっている。
収入未済額10,118千円の主なもの、生活保護費返還金、第三者行為納付金(公費)等である。生活保護費返還金について143千円(4件)が欠損処分されている。今後も適正な債権管理に努められたい。

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

諸 収 入 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (R5-R4)	増 減 率
	5 年 度	4 年 度		
延滞金加算金及び過料	2,607	1,919	688	35.9
市 預 金 利 子	1	1	0	0.0
貸 付 金 元 利 収 入	36,338	36,338	0	0.0
雑 入	229,298	189,068	40,230	21.3
合 計	268,244	227,326	40,918	18.0

諸収入の主なもの、中小企業預託金元利収入28,000千円、介護保険地域支援事業交付金(総合・任意事業)48,170千円、介護保険地域支援事業交付金(包括的支援事業)56,747千円、し尿等前処理施設整備費他町負担分21,934千円である。

第21款 市 債

(単位:千円・%)

	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	300,424	414,866	△ 114,442	△ 27.6
調 定 額	248,624	390,266	△ 141,642	△ 36.3
収 入 済 額	248,624	390,266	△ 141,642	△ 36.3

収入済額は、前年度に比べて141,642千円（△36.3%）の減少となっている。
歳入総額に占める割合は1.8%となっている。

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

区 分	決算額	内 訳
臨時財政対策債	54,524	臨時財政対策債 54,524
庁舎整備事業債	4,100	庁舎整備事業債 4,100
保健衛生債	400	京築地区水道企業団出資債 400
農業債	18,600	ほ場整備事業債 5,100
		景観農業整備事業債 1,900
		集落基盤整備事業債 100
		農業施設整備事業債 3,900
		農村環境整備事業債 7,600
林業債	12,100	森林保全事業債 3,300
		林道整備事業債 8,800
商工債	3,500	総合交流促進施設整備事業債 3,500
道路橋梁債	62,100	地方道路整備事業債 41,000
		橋梁整備事業債 21,100
河川債	12,100	河川整備事業債 9,500
		急傾斜地崩壊対策事業債 2,600
消防債	15,200	消防施設整備事業債 15,200
社会教育債	7,500	求菩提山史跡整備事業債 3,100
		求菩提山史跡公有化事業債 1,700
		文化的景観整備事業債 2,700
農林水産施設災害復旧債	30,100	災害復旧事業債 30,100
土木施設災害復旧事業債	25,200	災害復旧事業債 25,200
文教施設災害復旧事業債	3,200	災害復旧事業債 3,200
合 計	248,624	

(3) 歳 出

予算現額	14,168,829 千円	【前年度	13,909,545 千円】
決 算 額	13,284,341 千円	【前年度	13,141,520 千円】
翌年度繰越額	348,235 千円	【前年度	55,649 千円】
不 用 額	536,253 千円	【前年度	712,375 千円】

予算額に対する執行率は 93.8%で、決算額は、前年度より 142,821 千円 (1.1%) の増加となっている。翌年度繰越額 348,235 千円の内訳は、総務費 (21,808 千円)、民生費 (204,684 千円)、衛生費 (111,743 千円)、農林水産業費 (10,000 千円) である。不用額の予算に対する割合は 3.8%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	5 年 度		4 年 度		増 減 額 (R5-R4)	増 減 率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	125,751	0.9	132,311	1.0	△ 6,560	△ 5.0
2 総 務 費	2,076,054	15.6	1,787,737	13.6	288,317	16.1
3 民 生 費	5,674,008	42.7	5,280,558	40.2	393,450	7.5
4 衛 生 費	926,636	7.0	966,198	7.4	△ 39,562	△ 4.1
5 労 働 費	6,410	0.0	7,075	0.1	△ 665	△ 9.4
6 農林水産業費	561,830	4.2	617,048	4.7	△ 55,218	△ 8.9
7 商 工 費	320,067	2.4	572,870	4.4	△ 252,803	△ 44.1
8 土 木 費	764,124	5.8	962,696	7.3	△ 198,572	△ 20.6
9 消 防 費	459,195	3.5	489,132	3.7	△ 29,937	△ 6.1
10 教 育 費	1,140,002	8.6	1,132,720	8.6	7,282	0.6
11 災 害 復 旧 費	174,740	1.3	19,513	0.1	155,227	795.5
12 公 債 費	1,055,524	7.9	1,173,663	8.9	△ 118,139	△ 10.1
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	13,284,341	100.0	13,141,520	100.0	142,821	1.1

② 性質別歳出状況

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は 6,753,427 千円で、前年度と比較すると 128,972 千円(1.9%)の増加となっている。主なものは、扶助費で物価高騰対応重点支援給付金の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減少などである。

投資的経費は 977,892 千円で、前年度と比較すると 127,312 千円(△11.5%)の減少となっている。主なものは、保育・教育施設整備補助金の増加や道路新設改良事業の減少などである。なお、最近3ヶ年の性質別歳出状況の推移は、次表のとおりである。

性質別歳出状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		3年度		4年度		5年度		R5－R4	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,118,227	16.0	2,117,243	16.1	2,114,455	15.9	△ 2,788	△ 0.1
	扶助費	3,662,219	27.7	3,333,550	25.4	3,583,448	27.0	249,898	7.5
	公債費	1,171,046	8.9	1,173,663	8.9	1,055,524	7.9	△ 118,139	△ 10.1
	小 計	6,951,492	52.7	6,624,455	50.4	6,753,427	50.8	128,972	1.9
投資的経費	普通建設事業費	1,219,130	9.2	1,085,691	8.3	803,152	6.0	△ 282,539	△ 26.0
	うち補助事業費	438,424	3.3	549,757	4.2	400,648	3.0	△ 149,109	△ 27.1
	うち単独事業費	764,970	5.8	524,170	4.0	387,549	2.9	△ 136,621	△ 26.1
	災害復旧事業費	14,260	0.1	19,513	0.1	174,740	1.3	155,227	795.5
	小 計	1,233,390	9.3	1,105,204	8.4	977,892	7.4	△ 127,312	△ 11.5
その他経費	物件費	1,640,851	12.4	1,798,691	13.7	1,683,267	12.7	△ 115,424	△ 6.4
	維持補修費	77,537	0.6	76,244	0.6	81,647	0.6	5,403	7.1
	補助費等	1,553,883	11.8	1,653,934	12.6	1,777,417	13.4	123,483	7.5
	繰出金	1,290,057	9.8	1,301,704	9.9	1,292,528	9.7	△ 9,176	△ 0.7
	積立金	419,985	3.2	547,771	4.2	684,663	5.2	136,892	25.0
	投資・出資 ・貸付金	34,936	0.3	33,517	0.3	33,500	0.3	△ 17	△ 0.1
	小 計	5,017,249	38.0	5,411,861	41.2	5,553,022	41.8	141,161	2.6
歳出合計		13,202,131	100.0	13,141,520	100.0	13,284,341	100.0	142,821	1.1

③ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		5 年 度 B	4 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	132,062	125,751	132,311	△ 6,560	△ 5.0	0	6,311	95.2

支出済額は、125,751 千円で、歳出総額の 0.9%を占めており、前年度と比較して 6,560 千円 (△5.0%) の減少となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		5 年 度 B	4 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総 務 費	2,201,563	2,076,054	1,787,737	288,317	16.1	21,808	103,701	94.3
総務管理費	1,873,151	1,789,551	1,517,818	271,733	17.9	0	83,600	95.5
徴 税 費	134,678	125,456	122,114	3,342	2.7	1,386	7,836	93.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	118,964	92,852	89,283	3,569	4.0	20,422	5,690	78.1
選 挙 費	44,539	38,589	32,133	6,456	20.1	0	5,950	86.6
統 計 調 査 費	11,167	10,946	8,095	2,851	35.2	0	221	98.0
監 査 委 員 費	19,064	18,661	18,294	367	2.0	0	403	97.9

支出済額は、2,076,054 千円で、歳出総額の 15.6%を占めており、前年度と比較して 288,317 千円 (16.1%) の増加となっている。主なものは、基金管理費 136,597 千円 (25.7%) の増加、電算管理費 96,163 千円 (63.6%) の増加、企画費 84,026 千円 (58.6%) の増加である。

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		5 年 度 B	4 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	6,057,779	5,674,008	5,280,558	393,450	7.5	204,684	179,087	93.7
社会福祉費	3,469,177	3,171,343	3,009,687	161,656	5.4	200,350	97,484	91.4
児童福祉費	2,030,289	1,952,540	1,754,913	197,627	11.3	4,334	73,415	96.2
生活保護費	558,313	550,125	515,957	34,168	6.6	0	8,188	98.5

支出済額は、5,674,008 千円で、歳出総額の 42.7%を占めており、前年度と比較して 393,450 千円 (7.5%) の増加となっている。主なものは、児童福祉施設費 156,021 千円 (139.3%) の増加、社会福祉総務費 105,526 千円 (16.1%) の増加、障害者福祉費 56,818 千円 (6.1%) の増加である。社会福祉費では物価高騰対応重点支援給付金事業 62,677 千円、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 137,673 千円、児童福祉費では児童手当制度改正準備事業 4,334 千円が翌年度に繰越されている。

第4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		5 年 度 B	4 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛 生 費	1,093,524	926,636	966,198	△ 39,562	△ 4.1	111,743	55,145	84.7
保健衛生費	469,368	419,276	490,418	△ 71,142	△ 14.5	0	50,092	89.3
清掃費	624,156	507,361	475,780	31,581	6.6	111,743	5,052	81.3

支出済額は、926,636 千円で、歳出総額の 7.0%を占めており、前年度と比較して 39,562 千円 (△4.1%) の減少となっている。主なものは、予防費 74,931 千円 (△28.4%) の減少、し尿処理費 39,993 千円 (28.6%) の増加である。清掃費ではし尿処理施設解体事業 111,743 千円が翌年度に繰越されている。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		5 年 度	4 年 度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労 働 費	6,915	6,410	7,075	△ 665	△ 9.4	0	505	92.7

支出済額は、6,410 千円で、歳出総額の 0.04%を占めており、前年度と比較して 665 千円 (△9.4%) の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		5 年 度	4 年 度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業費	593,638	561,830	617,048	△ 55,218	△ 8.9	10,000	21,808	94.6
農 業 費	369,053	348,643	363,643	△ 15,000	△ 4.1	10,000	10,410	94.5
林 業 費	173,224	166,719	165,475	1,244	0.8	0	6,505	96.2
水 産 業 費	51,361	46,468	87,931	△ 41,463	△ 47.2	0	4,893	90.5

支出済額は、561,830 千円で、歳出総額の 4.2%を占めており、前年度と比較して 55,218 千円 (△8.9%) の減少となっている。主なものは、農業振興費 58,838 千円 (△42.0%) の減少、漁港管理費 29,712 千円 (△73.9%) の減少、農地費 41,648 千円 (43.8%) の増加である。農業費では農村地域防災減災事業 10,000 千円が翌年度に繰越されている。

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		5 年 度 B	4 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
商 工 費	341,884	320,067	572,870	△ 252,803	△ 44.1	0	21,817	93.6

支出済額は、320,067千円で、歳出総額の2.4%を占めており、前年度と比較して252,803千円(△44.1%)の減少となっている。主なものは、商工振興費175,882千円(△57.8%)の減少、観光費79,025千円(△45.1%)の減少である。

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		5 年 度 B	4 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土 木 費	789,958	764,124	962,696	△ 198,572	△ 20.6	0	25,834	96.7
土木管理費	93,727	89,464	83,351	6,113	7.3	0	4,263	95.5
道路橋梁費	262,352	252,203	395,174	△ 142,971	△ 36.2	0	10,149	96.1
河 川 費	20,974	19,472	45,783	△ 26,311	△ 57.5	0	1,502	92.8
港 湾 費	1,039	1,002	473	529	111.8	0	37	96.4
都市計画費	300,738	297,297	344,251	△ 46,954	△ 13.6	0	3,441	98.9
住 宅 費	111,128	104,687	93,664	11,023	11.8	0	6,441	94.2

支出済額は、764,124千円で、歳出総額の5.8%を占めており、前年度と比較して198,572千円(△20.6%)の減少となっている。主なものは、道路新設改良費128,565千円(△49.1%)の減少、砂防費32,713千円(△86.8%)の減少である。

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		5 年 度	4 年 度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
消 防 費	466,552	459,195	489,132	△ 29,937	△ 6.1	0	7,357	98.4

支出済額は、459,195 千円で、歳出総額の 3.5%を占めており、前年度と比較して 29,937 千円 (△6.1%) の減少となっている。主なものは、消防施設費 23,012 千円 (△54.4%) の減少である。

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		5 年 度	4 年 度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
教 育 費	1,182,942	1,140,002	1,132,720	7,282	0.6	0	42,940	96.4
教育総務費	162,709	159,126	159,847	△ 721	△ 0.5	0	3,583	97.8
小学校費	327,481	317,759	351,809	△ 34,050	△ 9.7	0	9,722	97.0
中学校費	315,092	298,686	213,507	85,179	39.9	0	16,406	94.8
義務教育学校費	33,123	33,123	0	33,123	—	0	0	100.0
社会教育費	291,346	280,234	351,773	△ 71,539	△ 20.3	0	11,112	96.2
保健体育費	53,191	51,074	55,784	△ 4,710	△ 8.4	0	2,117	96.0

支出済額は、1,140,002 千円で、歳出総額の 8.6%を占めており、前年度と比較して 7,282 千円 (0.6%) の増加となっている。主なものは、中学校費の学校建設費 97,052 千円 (皆増) の増加、義務教育学校費の学校建設費 33,123 千円 (皆増) の増加、総合文化施設費 49,630 千円 (△42.2%) の減少、小学校費の教育振興費 33,218 千円 (△50.3%) の減少である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		5 年 度	4 年 度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
災 害 復 旧 費	230,587	174,740	19,513	155,227	795.5	0	55,847	75.8
農林水産施設 災 害 復 旧 費	162,259	113,075	11,338	101,737	897.3	0	49,184	69.7
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	54,849	49,187	8,175	41,012	501.7	0	5,662	89.7
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	—	0	1,000	0.0
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	12,479	12,479	0	12,479	—	0	0	100.0

支出済額は、174,740千円で、歳出総額の1.3%を占めており、前年度と比較して155,227千円(795.5%)の増加となっている。主なものは、農林水産施設災害復旧費101,737千円(897.3%)の増加、土木施設災害復旧費41,012千円(501.7%)の増加である。

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		5年度	4年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
公 債 費	1,056,525	1,055,524	1,173,663	△ 118,139	△ 10.1	0	1,001	99.9

支出済額は、1,055,524千円で、歳出総額の7.9%を占めており、前年度と比較して118,139千円(△10.1%)の減少となっている。当年度の長期債元利償還金は、元金1,018,672千円(前年度と比較して△110,992千円)、利子36,852千円(前年度と比較して△7,147千円)となっている。本年度は繰上償還されていない。

第14款 予 備 費

当初予算額15,000千円を計上し、ハワイ災害見舞金へ100千円充用した。

3. 特 別 会 計

地方自治法第 209 条第 2 項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

(5 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	3年度	4年度 A	5年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	3,832,067	3,847,500	3,823,719	△ 23,781	△ 0.6
歳 入 決 算 額	3,541,213	3,517,332	3,316,517	△ 200,815	△ 5.7
歳 出 決 算 額	3,558,342	3,627,641	3,423,454	△ 204,187	△ 5.6
歳入歳出差引額	△ 17,129	△ 110,309	△ 106,937	3,372	3.1

前年度と比較すると、歳入で 200,815 千円の減少、歳出で 204,187 千円の減少となっている。

なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 5年度 (A)	繰 入 金				
		3年度	4年度	5年度 (B)	増 減 額 (R5-R4)	歳入に対 する割合 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	2,741,398	258,873	254,253	251,024	△ 3,229	9.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	524,221	143,901	147,097	152,033	4,936	29.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,963	0	0	0	0	—
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	9,726	0	0	0	0	—
豊 前 市 バ ス 事 業	39,208	23,471	30,738	29,146	△ 1,592	74.3
合 計	3,316,517	426,245	432,088	432,203	115	13.0

(1) 国民健康保険事業特別会計

最近3ヶ年の国民健康保険事業収支状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	3年度	4年度 A	5年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	3,272,627	3,288,463	3,238,612	△ 49,851	△ 1.5
歳 入 決 算 額	2,995,197	2,949,615	2,741,398	△ 208,217	△ 7.1
歳 出 決 算 額	3,028,712	3,079,275	2,869,431	△ 209,844	△ 6.8
歳入歳出差引額	△ 33,515	△ 129,659	△ 128,033	1,626	1.3
実 質 収 支 額	△ 33,515	△ 129,659	△ 128,033	1,626	1.3
前年度実質収支額	△ 26,152	△ 33,515	△ 129,659	△ 96,144	△ 286.9
単 年 度 収 支 額	△ 7,363	△ 96,144	1,626	97,770	101.7

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 128,033 千円の赤字決算となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	3,238,612 千円	【前年度 3,288,463 千円】
調 定 額	2,906,813 千円	【前年度 3,115,929 千円】
決 算 額	2,741,398 千円	【前年度 2,949,615 千円】
不納欠損額	11,058 千円	【前年度 13,090 千円】
収入未済額	154,357 千円	【前年度 153,224 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、208,217 千円 (△7.1%) の減少となっている。

財源別にみると、自主財源では前年度より 32,549 千円の減少となっており、基幹である国民健康保険税は、前年度より 30,544 千円の減少となっている。

依存財源では前年度より 175,668 千円の減少となっており、一般会計より 251,024 千円繰り入れられている。これは、歳入の 9.2%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5-R4)	対前年度 増 減 率
		3年度	4年度	5年度			
自主財源	国 民 健 康 保 険 税	430,242	423,017	392,473	14.3	△ 30,544	△ 7.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	252	220	227	0.0	7	3.2
	諸 収 入	27,024	3,783	1,771	0.1	△ 2,012	△ 53.2
	繰 越 金	0	0	0	—	0	—
	小 計	457,518	427,020	394,471	14.4	△ 32,549	△ 7.6
依存財源	国 庫 支 出 金	1,304	9	42	0.0	33	366.7
	県 支 出 金	2,277,501	2,268,334	2,095,862	76.5	△ 172,472	△ 7.6
	繰 入 金	258,873	254,253	251,024	9.2	△ 3,229	△ 1.3
	小 計	2,537,678	2,522,596	2,346,928	85.6	△ 175,668	△ 7.0
合 計		2,995,197	2,949,615	2,741,398	100.0	△ 208,217	△ 7.1

国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成 比率	1人あたり 金額(円)	金 額	構成 比率	1人あたり 金額(円)	金 額	構成 比率	1人あたり 金額(円)
国 民 健 康 保 険 税	430,242	14.4	78,411	423,017	14.3	81,069	392,473	14.3	79,320
国 庫 支 出 金	1,304	0.0	238	9	0.0	2	42	0.0	8
県 支 出 金	2,277,501	76.0	415,072	2,268,334	76.9	434,713	2,095,862	76.5	423,578
繰 入 金	258,873	8.6	47,179	254,253	8.6	48,726	251,024	9.2	50,732
そ の 他	27,276	0.9	4,971	4,002	0.1	767	1,998	0.1	404
計	2,995,197	100.0	545,871	2,949,615	100.0	565,277	2,741,398	100.0	554,042

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額	還付未済額
			3年度	4年度	5年度			
現年度課税分	396,807,800	374,362,930	94.9	94.1	94.3	0	22,444,870	0
滞納繰越分	146,676,185	18,109,605	11.1	11.4	12.3	11,058,186	117,508,394	0
合 計	543,483,985	392,472,535	72.5	72.4	72.2	11,058,186	139,953,264	0

(収入率は還付未済額を除く)

国民健康保険税の調定額 543,484 千円に対し、収入済額は 392,473 千円、収入率は 72.2%で、前年度より△0.2%低下している。

収入未済額は 139,953 千円で、前年度より 7,945 千円 (△5.4%) の減少となっている。

不納欠損処分されたものは 95 件(前年度 60 件)で、11,058,186 円(前年度 13,089,653 円)となっている。内訳は、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 95 件(前年度 60 件)である。

今後も適正な債権管理に努め、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

また、国民健康保険事業が持続可能で安定的に運営されるよう、更なる収入確保と医療費の削減に努力されたい。

② 歳 出

予算現額	3,238,612 千円	【前年度 3,288,463 千円】
決 算 額	2,869,431 千円	【前年度 3,079,275 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	369,181 千円	【前年度 209,188 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5-R4)	対前年度 増 減 率
	3年度	4年度	5年度			
総 務 費	62,728	63,370	65,861	2.3	2,491	3.9
保 険 給 付 費	2,181,102	2,223,362	1,983,776	69.1	△ 239,586	△ 10.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	704,817	686,714	668,271	23.3	△ 18,443	△ 2.7
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0.0	0	-
保 健 事 業 費	21,083	20,658	20,251	0.7	△ 407	△ 2.0
公 債 費	0	0	0	-	0	-
諸 支 出 金	32,830	51,654	1,613	0.1	△ 50,041	△ 96.9
予 備 費	0	0	0	-	0	-
前年度繰上充用金	26,152	33,516	129,659	4.5	96,143	286.9
合 計	3,028,712	3,079,275	2,869,431	100.0	△ 209,844	△ 6.8

歳出においては、歳出総額 2,869,431 千円で、前年度より 209,844 千円（△6.8%）の減少となっている。主なものは、保険給付費、諸支出金、国民健康保険事業費納付金の減少、前年度繰上充用金の増加である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

国民健康保険療養給付状況

(単位:人・円)

年 度	被保険者数 (年度平均)	保険者負担額	1人あたり 保険給付額
令和3年度	5,487	2,168,957,690	395,291
令和4年度	5,218	2,213,666,635	424,237
令和5年度	4,948	1,975,885,650	399,331

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

最近３ヶ年の後期高齢者医療事業の収支状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	3年度	4年度 A	5年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	505,485	504,374	533,416	29,042	5.8
歳 入 決 算 額	498,961	518,548	524,221	5,673	1.1
歳 出 決 算 額	482,172	500,055	505,890	5,835	1.2
歳入歳出差引額	16,789	18,493	18,331	△ 162	△ 0.9
実 質 収 支 額	16,789	18,493	18,331	△ 162	△ 0.9
前年度実質収支額	15,804	16,789	18,493	1,704	10.1
単 年 度 収 支 額	985	1,704	△ 162	△ 1,866	△ 109.5

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、18,331 千円の黒字決算となっている。一般会計から 152,033 千円繰り入れられている。これは、決算額の 29.0%を占めている。

① 歳 入

最近３ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5-R4)	対前年度 増 減 率
	3年度	4年度	5年度			
後期高齢者医療保険料	327,405	344,557	344,620	65.7	63	0.0
使用料及び手数料	28	25	25	0.0	0	0.0
繰 入 金	143,901	147,097	152,033	29.0	4,936	3.4
繰 越 金	15,804	16,789	18,493	3.5	1,704	10.1
諸 収 入	11,825	10,082	9,050	1.7	△ 1,032	△ 10.2
合 計	498,961	518,548	524,221	100.0	5,673	1.1

歳入総額は524,221千円となっている。歳入総額の65.7%を占める後期高齢者医療保険料は344,620千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は345,368千円、収入未済額892千円、収入率は99.7%となっている。（還付未済額146,440円を除く。）また、2千円（1件）が欠損処分されている。今後も適正な債権管理に努められたい。

② 歳 出

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業 歳出状況 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5－R4)	対前年度 増 減 率
	3年度	4年度	5年度			
総 務 費	20,920	16,244	13,949	2.8	△ 2,295	△ 14.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	458,276	480,978	488,684	96.6	7,706	1.6
保 健 事 業 費	2,739	2,661	2,999	0.6	338	12.7
諸 支 出 金	238	173	259	0.1	86	49.7
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	482,172	500,055	505,890	100.0	5,835	1.2

歳出総額は505,890千円となっている。歳出総額の96.6%を占める広域連合納付金は488,684千円となっている。

後期高齢者医療保険療養給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険療養給付状況 (単位:人・円)

年 度	被保険者数 (年度末現在)	保険者負担額	1人あたり 保険給付額
令和3年度	4,952	5,281,800,604	1,066,600
令和4年度	5,050	5,489,954,452	1,087,120
令和5年度	5,219	5,607,448,279	1,074,430

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

最近3ヶ年の住宅新築資金等貸付事業収支状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	3年度	4年度 A	5年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	2,726	1,125	681	△ 444	△ 39.5
歳 入 決 算 額	1,789	1,407	1,963	556	39.5
歳 出 決 算 額	2,226	625	181	△ 444	△ 71.0
歳入歳出差引額	△ 437	782	1,782	1,000	127.9
実 質 収 支 額	△ 437	782	1,782	1,000	127.9
前年度実質収支額	△ 2,038	△ 437	782	1,219	278.9
単 年 度 収 支 額	1,601	1,219	1,000	△ 219	△ 18.0

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は1,782千円の黒字決算となっている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況

(単位:円・%)

調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
80,775,737	1,046,000	1.3	0	79,729,737

住宅新築資金等貸付金の調定額は80,776千円、収入済額は1,046千円、収入率は1.3%で、前年度より△0.2%低下している。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けて関係職員の一層の努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の収支状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	3年度	4年度 A	5年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	8,825	8,676	9,014	338	3.9
歳 入 決 算 額	6,992	8,206	9,726	1,520	18.5
歳 出 決 算 額	6,957	8,131	8,744	613	7.5
歳入歳出差引額	35	75	982	907	1209.3
実 質 収 支 額	35	75	982	907	1209.3
前年度実質収支額	11	35	75	40	114.3
単 年 度 収 支 額	24	40	907	867	2167.5

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 982 千円の黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ 5,687 千円の繰出を行っている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5 - R4)	対前年度 増 減 率
	3年度	4年度	5年度			
使 用 料 及 び 手 数 料	6,982	8,171	9,651	99.2	1,480	18.1
繰 越 金	11	35	75	0.8	40	114.3
合 計	6,992	8,206	9,726	100.0	1,520	18.5

歳入総額は 9,726 千円で、前年度より 1,520 千円の増加となっている。前年度と比較すると、駐車場使用料は 1,480 千円の増加となっている。

② 歳 出

最近３ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出状況 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5-R4)	対前年度 増 減 率
	3年度	4年度	5年度			
事 業 費	3,257	2,881	3,057	35.0	176	6.1
繰 出 金	3,700	5,250	5,687	65.0	437	8.3
合 計	6,957	8,131	8,744	100.0	613	7.5

歳出総額は8,744千円で、前年度より613千円の増加となっている。

一般会計への繰出金は、前年度より437千円増加の5,687千円となっている。

(5) 豊前市バス事業特別会計

最近3ヶ年の豊前市バス事業の収支状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	3年度	4年度 A	5年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	42,404	44,862	41,996	△ 2,866	△ 6.4
歳 入 決 算 額	38,274	39,555	39,208	△ 347	△ 0.9
歳 出 決 算 額	38,274	39,555	39,208	△ 347	△ 0.9
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	0	-

歳入総額は39,208千円で、前年度より347千円(△0.9%)の減少となっている。一般会計から赤字補てんとして29,146千円繰入されている。これは決算額の74.3%を占め、前年度より1,592千円(△5.2%)の減少となっている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5-R4)	対前年度 増 減 率
	3年度	4年度	5年度			
使用料及び手数料	6,494	6,468	6,850	17.5	382	5.9
県 支 出 金	3,528	1,075	3,003	7.7	1,928	179.3
繰 入 金	23,471	30,738	29,146	74.3	△ 1,592	△ 5.2
諸 収 入	19	241	209	0.5	△ 32	△ 13.3
市 債	4,700	0	0	—	0	—
繰 越 金	62	0	0	—	0	—
国 庫 支 出 金	0	1,034	0	—	△ 1,034	—
合 計	38,274	39,555	39,208	100.0	△ 347	△ 0.9

豊前市バス事業の収入内訳は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5－R4)	対前年度 増 減 率
	3年度	4年度	5年度			
運 賃	4,144,019	4,302,165	4,678,365	11.9	376,200	8.7
回 数 券	825,000	895,500	894,000	2.3	△ 1,500	△ 0.2
自主返納(回数券)	125,000	100,000	100,000	0.3	0	0.0
定 期 券	1,076,300	839,500	838,050	2.1	△ 1,450	△ 0.2
デマンドタクシー使用料	313,200	323,700	336,900	0.9	13,200	4.1
国 庫 補 助 金	0	1,034,000	0	—	△ 1,034,000	—
県 補 助 金	3,528,000	1,075,000	3,003,000	7.7	1,928,000	179.3
一般会計繰入金	23,471,086	30,737,936	29,146,230	74.3	△ 1,591,706	△ 5.2
市 債	4,700,000	0	0	—	0	—
そ の 他	91,865	247,635	211,082	0.5	△ 36,553	△ 14.8
合 計	38,274,470	39,555,436	39,207,627	100.0	△ 347,809	△ 0.9

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5－R4)	対前年度 増 減 率
	3年度	4年度	5年度			
事 業 費	35,984	34,269	33,921	86.5	△ 347	△ 1.0
公 債 費	2,290	5,287	5,287	13.5	0	0.0
合 計	38,274	39,555	39,208	100.0	△ 347	△ 0.9

歳出総額は39,208千円で、前年度より347千円(△0.9%)の減少となっている。

主なものは、バス運転手報酬、バス燃料費及び修繕料、自動車損害保険料、デマンドタクシー運行委託料、元利償還金などである。

豊前市バス事業の歳出内訳は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出内訳

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (5年度)	増 減 額 (R5-R4)	対前年度 増 減 率
	3年度	4年度	5年度			
人 件 費	19,876,183	19,631,259	20,418,116	52.1	786,857	4.0
需 用 費	8,116,231	8,996,740	10,303,999	26.3	1,307,259	14.5
役 務 費	1,429,311	1,892,966	1,272,996	3.2	△ 619,970	△ 32.8
委 託 料	864,140	877,240	919,830	2.3	42,590	4.9
工 事 請 負 費	0	726,000	0	—	△ 726,000	—
備 品 購 入 費	4,967,715	1,770,725	28,600	0.1	△ 1,742,125	△ 98.4
公 課 費	630,400	293,000	838,000	2.1	545,000	186.0
公 債 費	2,289,990	5,286,646	5,286,646	13.5	0	0.0
そ の 他	100,500	80,860	139,440	0.4	58,580	72.4
合 計	38,274,470	39,555,436	39,207,627	100.0	△ 347,809	△ 0.9

4. 市債について

本年度の元利償還金は1,060,810千円で、前年度と比較すると118,139千円の減少となっている。

本年度末未償還元金は7,581,324千円で、前年度と比較すると1,095,800千円の減少となっている。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	8,648,766,656	248,624,000	1,018,672,002	36,851,566	1,055,523,568	7,558,246,057
特別会計 (市バス会計)	28,357,296	0	5,279,053	7,593	5,286,646	23,078,243
合 計	8,677,123,952	248,624,000	1,023,951,055	36,859,159	1,060,810,214	7,581,324,300

*一般会計の本年度末未償還元金には、豊前市外二町清掃施設組合へ債務承継した地方債320,472,597円を除いた金額が計上されている。

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計248,624千円で、前年度の借入額と比較すると141,642千円の減少となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は1,060,810千円で、内訳は一般会計1,055,524千円、特別会計5,287千円である。

一般会計の元金償還金は1,018,672千円で、本年度は繰上償還されていない。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金7,581,324千円の内、一般会計は7,558,246千円で、前年度と比較すると1,090,521千円の減少となっている。

特別会計は23,078千円で、前年度と比較すると5,279千円の減少となっている。

今後も財政負担の軽減、平準化のため、中長期的な視点に立ち、計画的な借り入れを行うことを希望する。

5. 資金の収支状況について

令和5年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金はなく、その他の運用は会計相互間の資金運用と基金の繰替運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望むものである。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和5年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末 1,064,403.18 m²で、令和5年度中に 23,755.77 m²増加し、令和5年度末現在 1,088,158.95 m²となっている。増加の主なものは、史跡求菩提山指定地 23,010.00 m²である。減少の主なものは、梶屋防火用水取壊し△49.00 m²（普通財産(雑種地)へ異動）である。

行政財産の建物は、前年度末 143,321.61 m²で、令和5年度中に△192.41 m²減少し、令和5年度末現在 143,129.20 m² となっている。減少の主なものは、憩の家取壊し△146.00 m²である。

普通財産の土地は、前年度末 7,066,555.19 m² で、令和5年度中に 41.03 m²増加し、令和5年度末現在 7,066,596.22 m²となっている。増加の主なものは、梶屋防火用水取壊し 49.00 m²（行政財産(消防施設)より異動）である。減少の主なものは、青豊宅地売却△32.97 m²である。

普通財産の建物は、前年度末現在 3,579.96 m² で、令和5年度中に増減はなく、令和5年度末現在 3,579.96 m²となっている。

② 有 価 証 券

前年度末残高 44,800 千円で、令和 5 年度中に増減はなく、令和 5 年度末現在高は 44,800 千円となっている。

内訳は、(株) ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアターミナル(株) 株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株) 株券 4,800 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,698,766 千円である。令和 5 年度中の京築地区水道企業団出資金 400 千円の増加により、令和 5 年度末現在高は 2,699,166 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 121 台で、令和 5 年度中に 1 台減少し、令和 5 年度末台数は 120 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 65,721 千円で、令和 5 年度中に 878 千円償還され、令和 5 年度末現在高は 64,843 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 64,843 千円である。

令和５年度 豊前市基金運用状況審査意見

第１．審査の対象

令和５年度	豊前市財政調整基金
令和５年度	豊前市職員退職手当基金
令和５年度	豊前市市債管理基金
令和５年度	豊前市ふるさと創生基金
令和５年度	豊前市地域福祉基金
令和５年度	豊前市中山間ふるさと・水と土保全基金
令和５年度	学校施設整備基金
令和５年度	豊前市総合文化施設整備基金
令和５年度	豊前市観光開発基金
令和５年度	豊前市ふるさとづくり応援基金
令和５年度	豊前市し尿処理施設解体基金
令和５年度	豊前市森林環境譲与税基金
令和５年度	豊前市公共施設等整備基金
令和５年度	未来をめざす豊前市応援基金
令和５年度	豊前市収入印紙等購買基金
令和５年度	豊前市土地開発基金

第２．審査の期間 令和 6 年 6 月 18 日から令和 6 年 7 月 31 日まで

第３．審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第４．審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第5. 運用状況の概要

1. 令和5年度 豊前市収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金 運用状況

(単位:円)

基金額	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
1,000,000	収入印紙等	429,500	5,906,500	5,724,000	612,000
	現金	570,500	5,724,000	5,906,500	388,000
	合計	1,000,000	11,630,500	11,630,500	1,000,000

・決算年度末現在高 1,000 千円

2. 令和5年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金 運用状況

(単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基 金 総 額		
---------	---------	--	--

[現金・債権の内訳] ・現金197,813,800円(銀行預金) ・債権 60,000,000円(土地開発公社貸付)

・決算年度末現在高 276,142 千円

3. 令和5年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区 分	名 称	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高			本 年 度 末 現 在 高 (A+D)
			積 立 額 B	取 崩 額 C	差 引 増 減 高 D(B-C)	
基 金	1 財 政 調 整 基 金	1,462,804	209,559	240,000	△ 30,441	1,432,363
	2 職 員 退 職 手 当 基 金	345,100	130,655	82,228	48,427	393,527
	3 市 債 管 理 基 金	475,078	31,547	0	31,547	506,625
	4 ふ る さ と 創 生 基 金	1,635	1	500	△ 499	1,136
	5 地 域 福 祉 基 金	41,211	21	3,733	△ 3,712	37,499
	6 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	10,067	6	0	6	10,073
	7 学 校 施 設 整 備 基 金	103,001	352	0	352	103,353
	8 総 合 文 化 施 設 整 備 基 金	162,529	4	0	4	162,533
	9 観 光 開 発 基 金	7,482	1	0	1	7,483
	10 ふ る さ と づ く り 応 援 基 金	31,157	84,995	100,000	△ 15,005	16,152
	11 し 尿 処 理 施 設 解 体 基 金	177,895	3	0	3	177,898
	12 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,500	16,255	12,854	3,401	7,901
	13 公 共 施 設 等 整 備 基 金	607,229	308,074	0	308,074	915,303
	14 未 来 を め ざ す 豊 前 市 応 援 基 金	2,118	4,201	833	3,368	5,486
	15 収 入 印 紙 等 購 買 基 金	1,000	0	0	0	1,000
	16 土 地 開 発 基 金	276,132	10	0	10	276,142
合 計		3,708,938	785,684	440,148	345,536	4,054,474

(令和6年3月31日現在 債券849,955,500円・債権60,000,000円を含む)

(注 1) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間に行われた基金の取崩しは翌年度に計上される。よって本表の現在高は令和6年3月31日の現在高である。

(注 2) 令和5年度出納整理期間中に、ふるさとづくり応援基金183,545千円、公共施設等整備基金5,687千円を積み立てた。

むすび

以上が令和５年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要です。

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額１億７千１百万円、歳出総額１億６千７百万円、差引形式収支は４億３千２百万円であり、前年度と比較すると、１億５千６百万円の増加となっています。

一般会計の決算状況をみると、実質収支は５億２千５百万円、この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支は１億４千５百万円の黒字となりました。これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び市債繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額を控除した実質単年度収支は８千４百万円の赤字となっています。

特別会計では、国民健康保険事業会計以外は、実質収支が黒字となっています。国民健康保険事業については、多額の繰上充用により歳入不足を補填していますので、さらなる収入確保と医療費の削減を図ることを要望します。

次に一般会計の歳入総額を財源別にその構成割合で見ますと、市税等の自主財源は３６．８％、地方交付税等の依存財源は６３．２％を占めており、依存財源に偏在した財政構造となっています。

自主財源のうち、市税の徴収について市税全体で見ると、収入率は前年度と比較して０．４％上昇し９２．３％となっていますが、収入未済額は４千７百万円増加しています。市民負担の公平及び財源確保のため、債権管理の適正化を図り、早期徴収に向けた収納体制の強化に努めるなど、一層の徴収努力を期待します。

また、使用料や負担金等の受益者負担の適正化やふるさと納税等を積極的に活用し、自主財源の確保がなされるよう要望します。

歳出について性質別経費で見ると、義務的経費は６億７千３百万円、前年度に比べ１億２千８百万円増加し、歳出総額に占める割合は５０．８％となっています。投資的経費は、前年度より１億２千７百万円減少したものの内訳をみると、災害復旧事業費が前年度に比べ１億５千５百万円増加しています。

今後も少子高齢化に伴う扶助費の増加、防災・減災対策、公共施設の老朽化による修繕費の増加など歳出の増加は避けられない状況にあります。

普通会計における財政状況の指標をみると、主要な指標であり自治体の財政の弾力性を示す経常収支比率は92.8%となり、前年度から5.1ポイント改善しました。しかしながら依然高い率となっており、厳しい財政状況に変わりはありません。

また、本年度末の普通会計の未償還元金は75億8,132万4千円で、前年度に比べると10億9,580万円減少しています。市債については、今後の市立小中学校の再編整備によりかなりの増加が見込まれますので、将来債務が財政運営を圧迫することの無いように、中長期的な視点に立ち計画的な借入れを行ってください。

今後において、市立小中学校の再編整備、少子高齢化に伴う人口減少、公共施設の老朽化、激甚化する災害対応など、豊前市が取り組むべき課題は非常に多く、さらなる財政基盤の強化及び効率的な行政運営が求められます。そのためにも財政調整基金その他目的基金の計画的な積み立てと、事務事業評価の活用による事業の見直しが重要と考えます。

豊前市の現状分析と中長期の財政見通しについて、市民と情報を共有しながら、職員一丸となって業務に取り組んでいただき、持続可能な市民サービスの提供に努められることを要望します。

令和 5 年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出決算総括表	53
第2表	一般会計款別予算決算対照表	55
第3表	一般会計財源別決算額調	57
第4表	一般会計款別歳入一覧表	59
第5表	市税税目別収入状況表	61
第6表	一般会計款別歳出一覧表	63
第7表	特別会計予算決算対照表	65
第8表	特別会計款別歳入一覧表	67
第9表	特別会計款別歳出一覧表	71

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		13,823,439,786	80.7	13,284,341,374	79.5
特 別 会 計		3,316,516,867	19.3	3,423,453,921	20.5
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	2,741,398,422	16.0	2,869,431,103	17.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	524,221,345	3.1	505,890,255	3.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,963,040	0.0	181,000	0.0
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	9,726,433	0.1	8,743,936	0.1
	豊 前 市 バ ス 事 業	39,207,627	0.2	39,207,627	0.2
合 計		17,139,956,653	100.0	16,707,795,295	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財 源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
539,098,412	13,117,000	525,981,412	380,232,560	145,748,852
△ 106,937,054	0	△ 106,937,054	△ 110,308,644	3,371,590
△ 128,032,681	0	△ 128,032,681	△ 129,659,133	1,626,452
18,331,090	0	18,331,090	18,493,370	△ 162,280
1,782,040	0	1,782,040	782,040	1,000,000
982,497	0	982,497	75,079	907,418
0	0	0	0	0
432,161,358	13,117,000	419,044,358	269,923,916	149,120,442

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,460,904,000	3,508,549,024	101.4	24.4	25.4
2 地 方 譲 与 税	111,254,000	122,600,000	110.2	0.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	636,000	63.6	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,000,000	13,105,000	262.1	0.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	16,188,000	809.4	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,000,000	60,952,000	110.8	0.4	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	570,000,000	596,470,000	104.6	4.0	4.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000,000	19,484,000	139.2	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	27,003,000	27,089,000	100.3	0.2	0.2
10 地 方 交 付 税	3,465,826,000	3,610,871,000	104.2	24.5	26.1
11 交通安全対策特別交付金	4,200,000	2,751,000	65.5	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	83,565,000	79,164,603	94.7	0.6	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	157,568,000	153,358,277	97.3	1.1	1.1
14 国 庫 支 出 金	3,087,988,000	2,842,017,574	92.0	21.8	20.6
15 県 支 出 金	1,214,210,000	1,174,536,792	96.7	8.6	8.5
16 財 産 収 入	54,141,000	46,459,000	85.8	0.4	0.3
17 寄 附 金	398,910,000	400,536,225	100.4	2.8	2.9
18 繰 入 金	726,929,000	445,835,000	61.3	5.1	3.2
19 繰 越 金	185,969,000	185,969,560	100.0	1.3	1.3
20 諸 収 入	242,938,000	268,243,731	110.4	1.7	1.9
21 市 債	300,424,000	248,624,000	82.8	2.1	1.8
歳 入 合 計	14,168,829,000	13,823,439,786	97.6	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	132,062,000	125,750,976	95.2	0.9	0.9
2 総 務 費	2,201,563,000	2,076,054,380	94.3	15.5	15.6
3 民 生 費	6,057,779,000	5,674,007,763	93.7	42.8	42.7
4 衛 生 費	1,093,524,000	926,636,270	84.7	7.7	7.0
5 労 働 費	6,915,000	6,410,413	92.7	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	593,638,000	561,829,631	94.6	4.2	4.2
7 商 工 費	341,884,000	320,066,880	93.6	2.4	2.4
8 土 木 費	789,958,000	764,124,342	96.7	5.6	5.8
9 消 防 費	466,552,000	459,195,014	98.4	3.3	3.5
10 教 育 費	1,182,942,000	1,140,001,917	96.4	8.3	8.6
11 災 害 復 旧 費	230,587,000	174,740,220	75.8	1.6	1.3
12 公 債 費	1,056,525,000	1,055,523,568	99.9	7.5	7.9
14 予 備 費	14,900,000	0	-	0.1	-
歳 出 合 計	14,168,829,000	13,284,341,374	93.8	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
自主財源	市 税	3,460,904,000	3,801,693,752	3,508,549,024
	分 担 金 及 び 負 担 金	83,565,000	87,404,612	79,164,603
	使 用 料 及 び 手 数 料	157,568,000	189,237,311	153,358,277
	財 産 収 入	54,141,000	46,459,000	46,459,000
	寄 附 金	398,910,000	400,536,225	400,536,225
	繰 入 金	726,929,000	445,835,000	445,835,000
	繰 越 金	185,969,000	185,969,560	185,969,560
	諸 収 入	242,938,000	278,504,289	268,243,731
	計	5,310,924,000	5,435,639,749	5,088,115,420
依存財源	地 方 譲 与 税	111,254,000	122,600,000	122,600,000
	利 子 割 交 付 金	1,000,000	636,000	636,000
	配 当 割 交 付 金	5,000,000	13,105,000	13,105,000
	株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	16,188,000	16,188,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	55,000,000	60,952,000	60,952,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	570,000,000	596,470,000	596,470,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	14,000,000	19,484,000	19,484,000
	地 方 特 例 交 付 金	27,003,000	27,089,000	27,089,000
	地 方 交 付 税	3,465,826,000	3,610,871,000	3,610,871,000
	交通安全対策特別交付金	4,200,000	2,751,000	2,751,000
	国 庫 支 出 金	3,087,988,000	2,842,017,574	2,842,017,574
	県 支 出 金	1,214,210,000	1,174,536,792	1,174,536,792
	市 債	300,424,000	248,624,000	248,624,000
	計	8,857,905,000	8,735,324,366	8,735,324,366
合 計		14,168,829,000	14,170,964,115	13,823,439,786

別 決 算 額 調

(単位：円・%)

調定額に対する比率	収入済額構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	還付未済額
92.3	25.4	16,001,704	0.4	277,143,024	7.3	20,961
90.6	0.6	424,560	0.5	7,815,449	8.9	0
81.0	1.1	246,900	0.1	35,632,134	18.8	0
100.0	0.3	0	—	0	—	0
100.0	2.9	0	—	0	—	0
100.0	3.2	0	—	0	—	0
100.0	1.3	0	—	0	—	0
96.3	1.9	142,520	0.1	10,118,038	3.6	0
93.6	36.8	16,815,684	0.3	330,708,645	6.1	20,961
100.0	0.9	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	0
100.0	0.1	0	—	0	—	0
100.0	0.1	0	—	0	—	0
100.0	0.4	0	—	0	—	0
100.0	4.3	0	—	0	—	0
100.0	0.1	0	—	0	—	0
100.0	0.2	0	—	0	—	0
100.0	26.1	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	0
100.0	20.6	0	—	0	—	0
100.0	8.5	0	—	0	—	0
100.0	1.8	0	—	0	—	0
100.0	63.2	0	—	0	—	0
97.5	100.0	16,815,684	0.1	330,708,645	2.3	20,961

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,335,904,000	125,000,000	0	3,460,904,000	24.4	3,801,693,752	26.8	109.8
地 方 譲 与 税	111,254,000	0	0	111,254,000	0.8	122,600,000	0.9	110.2
利 子 割 交 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	636,000	0.0	63.6
配 当 割 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	13,105,000	0.1	262.1
株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	16,188,000	0.1	809.4
法 人 事 業 税 交 付 金	30,000,000	25,000,000	0	55,000,000	0.4	60,952,000	0.4	110.8
地方消費税交付金	550,000,000	20,000,000	0	570,000,000	4.0	596,470,000	4.2	104.6
環境性能割交付金	10,000,000	4,000,000	0	14,000,000	0.1	19,484,000	0.1	139.2
地方特例交付金	10,000,000	17,003,000	0	27,003,000	0.2	27,089,000	0.2	100.3
地 方 交 付 税	3,200,000,000	265,826,000	0	3,465,826,000	24.5	3,610,871,000	25.5	104.2
交通安全対策特別交付金	4,200,000	0	0	4,200,000	0.0	2,751,000	0.0	65.5
分担金及び負担金	86,765,000	△ 3,200,000	0	83,565,000	0.6	87,404,612	0.6	104.6
使用料及び手数料	157,568,000	0	0	157,568,000	1.1	189,237,311	1.3	120.1
国 庫 支 出 金	1,982,924,000	1,069,531,000	35,533,000	3,087,988,000	21.8	2,842,017,574	20.1	92.0
県 支 出 金	1,107,825,000	97,306,000	9,079,000	1,214,210,000	8.6	1,174,536,792	8.3	96.7
財 産 収 入	62,829,000	△ 8,688,000	0	54,141,000	0.4	46,459,000	0.3	85.8
寄 附 金	260,000,000	138,910,000	0	398,910,000	2.8	400,536,225	2.8	100.4
繰 入 金	826,560,000	△ 99,631,000	0	726,929,000	5.1	445,835,000	3.1	61.3
繰 越 金	10,000	180,222,000	5,737,000	185,969,000	1.3	185,969,560	1.3	100.0
諸 収 入	206,761,000	36,177,000	0	242,938,000	1.7	278,504,289	2.0	114.6
市 債	219,400,000	75,724,000	5,300,000	300,424,000	2.1	248,624,000	1.8	82.8
歳 入 合 計	12,170,000,000	1,943,180,000	55,649,000	14,168,829,000	100.0	14,170,964,115	100.0	100.0

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還付未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)		
3,508,549,024	25.4	101.4	92.3	16,001,704	95.2	0.4	277,143,024	83.8	7.3	20,961	47,645,024
122,600,000	0.9	110.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0	11,346,000
636,000	0.0	63.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 364,000
13,105,000	0.1	262.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0	8,105,000
16,188,000	0.1	809.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0	14,188,000
60,952,000	0.4	110.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0	5,952,000
596,470,000	4.3	104.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0	26,470,000
19,484,000	0.1	139.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0	5,484,000
27,089,000	0.2	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0	86,000
3,610,871,000	26.1	104.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0	145,045,000
2,751,000	0.0	65.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 1,449,000
79,164,603	0.6	94.7	90.6	424,560	2.5	0.5	7,815,449	2.4	8.9	0	△ 4,400,397
153,358,277	1.1	97.3	81.0	246,900	1.5	0.1	35,632,134	10.8	18.8	0	△ 4,209,723
2,842,017,574	20.6	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 245,970,426
1,174,536,792	8.5	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 39,673,208
46,459,000	0.3	85.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 7,682,000
400,536,225	2.9	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0	1,626,225
445,835,000	3.2	61.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 281,094,000
185,969,560	1.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0	560
268,243,731	1.9	110.4	96.3	142,520	0.8	0.1	10,118,038	3.1	3.6	0	25,305,731
248,624,000	1.8	82.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 51,800,000
13,823,439,786	100.0	97.6	97.5	16,815,684	100.0	0.1	330,708,645	100.0	2.3	20,961	△ 345,389,214

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額				収 入			
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (B)	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	現 年 課 税 分	調定額 に対する 比率	滞 納 繰 越 分	調定額 に対する 比率
1. 市 民 税	1,189,500,000	1,215,145,582	77,889,399	1,293,034,981	108.7	1,195,736,617	98.4	17,064,294	21.9
(1) 個 人	975,000,000	991,565,482	73,199,460	1,064,764,942	109.2	973,137,217	98.1	16,235,453	22.2
(2) 法 人	214,500,000	223,580,100	4,689,939	228,270,039	106.4	222,599,400	99.6	828,841	17.7
2. 固 定 資 産 税	1,978,504,000	2,010,284,500	189,052,845	2,199,337,345	111.2	1,976,069,955	98.3	19,933,770	10.5
(1) 固定資産税	1,961,000,000	1,992,771,800	189,052,845	2,181,824,645	111.3	1,958,557,255	98.3	19,933,770	10.5
(2) 国有資産等所 在市町村交付 金及び納付金	17,504,000	17,512,700	0	17,512,700	100.0	17,512,700	100.0	0	-
3. 軽 自 動 車 税	102,900,000	105,526,200	9,992,381	115,518,581	112.3	103,445,520	98.0	2,496,023	25.0
4. 市町村たばこ税	190,000,000	193,802,845	0	193,802,845	102.0	193,802,845	100.0	0	-
合 計	3,460,904,000	3,524,759,127	276,934,625	3,801,693,752	109.8	3,469,054,937	98.4	39,494,087	14.3

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				還付未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (C- A)
計 (C)	調定額 に対する 比率 (C/B)	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	構成 比率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (E)	調定額 に対する 比率 (E/B)		
1,212,800,911	93.8	102.0	34.6	4,903,623	19,408,965	55,921,482	75,330,447	5.8	16,061	23,300,911
989,372,670	92.9	101.5	28.2	4,549,484	18,428,265	52,414,523	70,842,788	6.7	16,061	14,372,670
223,428,241	97.9	104.2	6.4	354,139	980,700	3,506,959	4,487,659	2.0	0	8,928,241
1,996,003,725	90.8	100.9	56.9	10,280,612	34,214,545	158,838,463	193,053,008	8.8	4,900	17,499,725
1,978,491,025	90.7	100.9	56.4	10,280,612	34,214,545	158,838,463	193,053,008	8.8	4,900	17,491,025
17,512,700	100.0	100.0	0.5	0	0	0	0	—	0	8,700
105,941,543	91.7	103.0	3.0	817,469	2,080,680	6,678,889	8,759,569	7.6	0	3,041,543
193,802,845	100.0	102.0	5.5	0	0	0	0	—	0	3,802,845
3,508,549,024	92.3	101.4	100.0	16,001,704	55,704,190	221,438,834	277,143,024	7.3	20,961	47,645,024

第6表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額	計 (A)	構 成 比 率	当初予算 に対する 比 率
1 議 会 費	134,525,000	△ 2,463,000	0	0	132,062,000	0.9	98.2
2 総 務 費	1,606,272,000	595,191,000	0	100,000	2,201,563,000	15.5	137.1
3 民 生 費	5,288,175,000	769,604,000	0	0	6,057,779,000	42.8	114.6
4 衛 生 費	818,865,000	242,183,000	32,476,000	0	1,093,524,000	7.7	133.5
5 労 働 費	7,835,000	△ 920,000	0	0	6,915,000	0.0	88.3
6 農林水産業費	583,511,000	3,127,000	7,000,000	0	593,638,000	4.2	101.7
7 商 工 費	309,688,000	30,508,000	1,688,000	0	341,884,000	2.4	110.4
8 土 木 費	770,268,000	8,230,000	11,460,000	0	789,958,000	5.6	102.6
9 消 防 費	466,774,000	△ 222,000	0	0	466,552,000	3.3	100.0
10 教 育 費	1,080,851,000	99,066,000	3,025,000	0	1,182,942,000	8.3	109.4
11 災 害 復 旧 費	31,384,000	199,203,000	0	0	230,587,000	1.6	734.7
12 公 債 費	1,056,852,000	△ 327,000	0	0	1,056,525,000	7.5	100.0
14 予 備 費	15,000,000	0	0	△ 100,000	14,900,000	0.1	99.3
合 計	12,170,000,000	1,943,180,000	55,649,000	0	14,168,829,000	100.0	116.4

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A－B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
125,750,976	0.9	95.2	0	6,311,024	1.2	4.8	6,311,024
2,076,054,380	15.6	94.3	21,808,000	103,700,620	19.3	4.7	125,508,620
5,674,007,763	42.7	93.7	204,684,000	179,087,237	33.4	3.0	383,771,237
926,636,270	7.0	84.7	111,743,000	55,144,730	10.3	5.0	166,887,730
6,410,413	0.0	92.7	0	504,587	0.1	7.3	504,587
561,829,631	4.2	94.6	10,000,000	21,808,369	4.1	3.7	31,808,369
320,066,880	2.4	93.6	0	21,817,120	4.1	6.4	21,817,120
764,124,342	5.8	96.7	0	25,833,658	4.8	3.3	25,833,658
459,195,014	3.5	98.4	0	7,356,986	1.4	1.6	7,356,986
1,140,001,917	8.6	96.4	0	42,940,083	8.0	3.6	42,940,083
174,740,220	1.3	75.8	0	55,846,780	10.4	24.2	55,846,780
1,055,523,568	7.9	99.9	0	1,001,432	0.2	0.1	1,001,432
0	－	－	0	14,900,000	2.8	100.0	14,900,000
13,284,341,374	100.0	93.8	348,235,000	536,252,626	100.0	3.8	884,487,626

第7表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,238,612,000	2,741,398,422	△ 497,213,578	84.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	533,416,000	524,221,345	△ 9,194,655	98.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	681,000	1,963,040	1,282,040	288.3
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	9,014,000	9,726,433	712,433	107.9
豊 前 市 バ ス 事 業	41,996,000	39,207,627	△ 2,788,373	93.4
計	3,823,719,000	3,316,516,867	△ 507,202,133	86.7

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
3,238,612,000	2,869,431,103	88.6	0	369,180,897	△ 128,032,681	128,032,681
533,416,000	505,890,255	94.8	0	27,525,745	18,331,090	0
681,000	181,000	26.6	0	500,000	1,782,040	0
9,014,000	8,743,936	97.0	0	270,064	982,497	0
41,996,000	39,207,627	93.4	0	2,788,373	0	0
3,823,719,000	3,423,453,921	89.5	0	400,265,079	△ 106,937,054	128,032,681

第8表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	419,320,000	130,746,000	0	550,066,000	17.0	543,483,985	18.7	98.8
	2. 使用料及び手数料	212,000	0	0	212,000	0.0	226,600	0.0	106.9
	3. 国庫支出金	0	0	0	0	-	42,000	0.0	-
	4. 県 支 出 金	2,417,762,000	0	0	2,417,762,000	74.7	2,095,862,426	72.1	86.7
	5. 諸 収 入	3,884,000	0	0	3,884,000	0.1	16,173,987	0.6	416.4
	6. 繰 入 金	263,988,000	2,700,000	0	266,688,000	8.2	251,024,305	8.6	94.1
	計	3,105,166,000	133,446,000	0	3,238,612,000	100.0	2,906,813,303	100.0	89.8
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	363,609,000	0	0	363,609,000	68.2	345,367,720	65.8	95.0
	2. 使用料及び手数料	35,000	0	0	35,000	0.0	24,700	0.0	70.6
	4. 繰 入 金	157,602,000	△ 1,366,000	0	156,236,000	29.3	152,033,316	29.0	97.3
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	18,493,370	3.5	1,849,337.0
	6. 諸 収 入	13,535,000	0	0	13,535,000	2.5	9,050,489	1.7	66.9
	計	534,782,000	△ 1,366,000	0	533,416,000	100.0	524,969,595	100.0	98.4
住宅新築資金等貸付事業	2. 県 支 出 金	135,000	0	0	135,000	19.8	135,000	0.2	100.0
	3. 諸 収 入	536,000	0	0	536,000	78.7	80,775,737	98.9	15,070.1
	4. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	1.5	782,040	1.0	7,820.4
	計	681,000	0	0	681,000	100.0	81,692,777	100.0	11,996.0

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)		
392,472,535	14.3	71.4	72.2	11,058,186	2.0	139,953,264	25.8	0	△ 157,593,465
226,600	0.0	106.9	100.0	0	-	0	-	0	14,600
42,000	0.0	-	100.0	0	-	0	-	0	42,000
2,095,862,426	76.5	86.7	100.0	0	-	0	-	0	△ 321,899,574
1,770,556	0.1	45.6	10.9	0	-	14,403,431	89.1	0	△ 2,113,444
251,024,305	9.2	94.1	100.0	0	-	0	-	0	△ 15,663,695
2,741,398,422	100.0	84.6	94.3	11,058,186	0.4	154,356,695	5.3	0	△ 497,213,578
344,620,270	65.7	94.8	99.8	2,240	0.0	745,210	0.2	146,440	△ 18,988,730
24,700	0.0	70.6	100.0	0	-	0	-	0	△ 10,300
152,033,316	29.0	97.3	100.0	0	-	0	-	0	△ 4,202,684
18,493,370	3.5	1,849,337.0	100.0	0	-	0	-	0	18,492,370
9,049,689	1.7	66.9	100.0	0	-	800	0.0	0	△ 4,485,311
524,221,345	100.0	98.3	99.9	2,240	0.0	746,010	0.1	146,440	△ 9,194,655
135,000	6.9	100.0	100.0	0	-	0	-	0	0
1,046,000	53.3	195.1	1.3	0	-	79,729,737	98.7	0	510,000
782,040	39.8	7,820.4	100.0	0	-	0	-	0	772,040
1,963,040	100.0	288.3	2.4	0	-	79,729,737	97.6	0	1,282,040

第8表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊前市 営駐 車場 事業	1. 使用料及び手数料	9,004,000	0	0	9,004,000	99.9	9,651,354	99.2	107.2
	2. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.1	75,079	0.8	750.8
	計	9,014,000	0	0	9,014,000	100.0	9,726,433	100.0	107.9
豊前市 バス 事業	1. 使用料及び手数料	6,860,000	0	0	6,860,000	16.3	6,849,815	17.5	99.9
	2. 県 支 出 金	2,000,000	0	0	2,000,000	4.8	3,003,000	7.7	150.2
	3. 繰 入 金	33,136,000	0	0	33,136,000	78.9	29,146,230	74.3	88.0
	4. 諸 収 入	0	0	0	0	-	208,582	0.5	-
	計	41,996,000	0	0	41,996,000	100.0	39,207,627	100.0	93.4

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)		
9,651,354	99.2	107.2	100.0	0	-	0	-	0	647,354
75,079	0.8	750.8	100.0	0	-	0	-	0	65,079
9,726,433	100.0	107.9	100.0	0	-	0	-	0	712,433
6,849,815	17.5	99.9	100.0	0	-	0	-	0	△ 10,185
3,003,000	7.7	150.2	100.0	0	-	0	-	0	1,003,000
29,146,230	74.3	88.0	100.0	0	-	0	-	0	△ 3,989,770
208,582	0.5	-	100.0	0	-	0	-	0	208,582
39,207,627	100.0	93.4	100.0	0	-	0	-	0	△ 2,788,373

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	70,420,000	2,700,000	0	0	73,120,000	2.3	103.8
	2. 保険給付費	2,315,115,000	0	0	0	2,315,115,000	71.5	100.0
	3. 国民健康保険事業費納付金	668,272,000	0	0	0	668,272,000	20.6	100.0
	4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	5. 保健事業費	27,448,000	0	0	0	27,448,000	0.8	100.0
	6. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	7. 諸 支 出 金	2,910,000	1,086,000	0	0	3,996,000	0.1	137.3
	8. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.6	100.0
	9. 前年度繰上充用金	0	129,660,000	0	0	129,660,000	4.0	-
	計	3,105,166,000	133,446,000	0	0	3,238,612,000	100.0	104.3
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	15,869,000	△ 1,366,000	0	0	14,503,000	2.7	91.4
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	511,791,000	0	0	0	511,791,000	95.9	100.0
	3. 保健事業費	5,512,000	0	0	0	5,512,000	1.0	100.0
	4. 諸 支 出 金	610,000	0	0	0	610,000	0.1	100.0
	5. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
	計	534,782,000	△ 1,366,000	0	0	533,416,000	100.0	99.7
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	681,000	0	0	0	681,000	100.0	100.0
	計	681,000	0	0	0	681,000	100.0	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
65,860,711	2.3	90.1	0	7,259,289	2.0	9.9	7,259,289
1,983,776,275	69.1	85.7	0	331,338,725	89.7	14.3	331,338,725
668,270,998	23.3	100.0	0	1,002	0.0	0.0	1,002
98	0.0	9.8	0	902	0.0	90.2	902
20,250,988	0.7	73.8	0	7,197,012	1.9	26.2	7,197,012
0	-	-	0	1,000,000	0.3	100.0	1,000,000
1,612,900	0.1	40.4	0	2,383,100	0.6	59.6	2,383,100
0	-	-	0	20,000,000	5.4	100.0	20,000,000
129,659,133	4.5	100.0	0	867	0.0	0.0	867
2,869,431,103	100.0	88.6	0	369,180,897	100.0	11.4	369,180,897
13,948,553	2.8	96.2	0	554,447	2.0	3.8	554,447
488,684,052	96.6	95.5	0	23,106,948	83.9	4.5	23,106,948
2,999,000	0.6	54.4	0	2,513,000	9.1	45.6	2,513,000
258,650	0.1	42.4	0	351,350	1.3	57.6	351,350
0	-	-	0	1,000,000	3.6	100.0	1,000,000
505,890,255	100.0	94.8	0	27,525,745	100.0	5.2	27,525,745
181,000	100.0	26.6	0	500,000	100.0	73.4	500,000
181,000	100.0	26.6	0	500,000	100.0	73.4	500,000

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	3,327,000	0	0	0	3,327,000	36.9	100.0
	2. 繰出金	5,687,000	0	0	0	5,687,000	63.1	100.0
	計	9,014,000	0	0	0	9,014,000	100.0	100.0
豊前市バス事業	1. 事業費	36,708,000	0	0	0	36,708,000	87.4	100.0
	2. 公債費	5,288,000	0	0	0	5,288,000	12.6	100.0
	計	41,996,000	0	0	0	41,996,000	100.0	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
3,056,936	35.0	91.9	0	270,064	100.0	8.1	270,064
5,687,000	65.0	100.0	0	0	—	—	0
8,743,936	100.0	97.0	0	270,064	100.0	3.0	270,064
33,920,981	86.5	92.4	0	2,787,019	100.0	7.6	2,787,019
5,286,646	13.5	100.0	0	1,354	0.0	0.0	1,354
39,207,627	100.0	93.4	0	2,788,373	100.0	6.6	2,788,373